

第8款 労働費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第8款 労働費		2,073,196	2,171,046	△ 97,850
1項	労働政策費	1,970,539	2,064,258	△ 93,719
1目	労働政策総務費	663,063	717,931	△ 54,868
	職員給与	660,951	716,000	△ 55,049
	労働対策 P. 182	1,740	1,229	511
	労働経済調査分析 P. 182	372	702	△ 330
2目	労働福祉費	199,064	227,565	△ 28,501
	総合労働相談 P. 182	9,848	9,347	501
	勤労福祉センター管理運営 P. 183	13,814	13,814	
	勤労者教育資金貸付 P. 183	170,925	199,758	△ 28,833
	失業者緊急教育資金貸付 P. 183	4,477	4,646	△ 169
3目	雇用対策費	237,235	218,852	18,383
	雇用調整対策 P. 184	33,908	19,043	14,865
	若者就職対策 P. 184	135,845	141,558	△ 5,713
	働きやすい職場環境づくり P. 185	23,463	14,720	8,743
	障害者雇用促進強化対策 P. 186	44,019	43,531	488
4目	産業技術専門校費	761,005	788,276	△ 27,271
	職業能力開発計画推進	563	1,846	△ 1,283
	産業技術専門校運営 P. 186	232,558	257,839	△ 25,281
	地域支援・地域連携 P. 187	17,429	16,890	539
	離職者等再就職訓練 P. 187	487,424	489,758	△ 2,334
	障害者能力開発 P. 188	23,031	21,943	1,088
5目	技能振興費	110,172	111,634	△ 1,462
	技能振興 P. 188	63,825	65,366	△ 1,541
	認定職業訓練 P. 189	45,316	45,372	△ 56
	人材育成支援 P. 189	1,031	896	135
2項	労働委員会費	102,657	106,788	△ 4,131
1目	委員会費	34,409	34,379	30
	労働委員会運営 P. 190	34,409	34,379	30
2目	事務局費	68,248	72,409	△ 4,161
	職員給与	65,663	69,794	△ 4,131
	社会参加費	180	180	
	労働委員会事務局運営 P. 190	2,405	2,435	△ 30

第1項 労働政策費 - 第1目 労働政策総務費 ・ 第2目 労働福祉費

年度	3	事業名 (事項)	労働対策・労働経済調査分析			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	労働政策係	
						連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計							
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第1目 労働政策総務費						説明書ページ	140
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,112		240			1,872		
(前年度)	1,931		240			1,691		
(前々年度)	2,643		228			2,415		
決算額								
(前年度)	1,931		240			1,691		
(前々年度)	1,871		241			1,630		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○雇用対策、職業能力開発等の各種施策の周知啓発により、労働者福祉の向上を図る。 ○県内労働組合の実態等を把握する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○労働政策運営 普及啓発資料の作成等 1,740千円					8 旅費	412		
○労使関係総合調査 国の委託を受けて、労働組合数や組合員数など労使関係の実態について調査を実施 372千円					10 需用費	1,113		
					11 役務費	428		
					12 委託料	159		

年度	3	事業名 (事項)	総合労働相談			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	労働政策係	
						連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計							
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第2目 労働福祉費						説明書ページ	140
事業期間	S32年 ~ 年		根拠法令等		個別労働関係紛争解決促進法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	9,848		291			9,557		
(前年度)	9,347		243			9,104		
(前々年度)	9,628		243	21		9,364		
決算額								
(前年度)	9,342		243			9,099		
(前々年度)	8,912		215			8,697		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
労働相談を実施し、労働問題の解決に向けた助言を行うことで、雇用の安定と誰もが働きやすい職場環境を創る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県民労働相談センターの運営 ・職場のトラブルに関する県民からの相談に対し、労働相談員等が助言 ・県庁、高崎、太田の各センターで、共通フリーダイヤル(0120-54-6010)による相談を実施					1 報酬	5,467		
○メンタルヘルス相談 職場での人間関係等の仕事上の悩みを相談できるメンタルヘルス相談を実施					3 手当等	1,162		
					4 共済費	1,188		
					7 報償費	456		
					8 旅費	498		
					10 需用費	331		
					11 役務費	716		
					18 負担金	30		

第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費

年度	3	事業名 (事項)	勤労福祉センター管理運営	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	労働政策係	
				連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計					
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費				説明書ページ	140
事業期間	S59年～年		根拠法令等	群馬県勤労福祉センターの設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	13,814		5,774		8,040	
(前年度)	13,814		5,929		7,885	
(前々年度)	12,636		6,128		6,508	
決算額						
(前年度)	17,676		5,774		11,902	
(前々年度)	13,410		6,128		7,282	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県勤労福祉センターの管理運営を行うことにより、勤労者福祉の向上を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○各種研修・講習会や教養・趣味・スポーツ利用のために、県民に対し、会議室・体育施設等の貸し出しを実施				12 委託料	13,814	
○指定管理者による施設の適正な管理運営 13,814千円						
・指定管理者制度及び利用料金制により、指定管理者の創意工夫と経営努力を促すことで県民サービスの向上と経費削減を両立						
・指定管理者：(公財)群馬県勤労福祉センター [R2～R6年度の5か年]						

年度	3	事業名 (事項)	勤労者教育資金貸付 失業者緊急教育資金貸付	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	労働政策係	
				連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計					
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費				説明書ページ	140
事業期間	H6年～年		根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	175,402		175,402			
(前年度)	204,404		204,404			
(前々年度)	237,713		237,713			
決算額						
(前年度)	189,257		189,257			
(前々年度)	103,950		103,950			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
金融機関を通じて、県内に居住する勤労者及び失業者等の子弟が就学に必要な資金を融資し、勤労者及び失業者等の生活の安定と福祉の向上を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○勤労者教育資金貸付 170,925千円				20 貸付金	175,402	
・使 途 勤労者及びその子弟が就学に必要な資金						
・限度額 2,000千円 ・利率 1.7% (別途保証料0.4%)						
・融資期間 10年以内 (うち元金据置4年以内)						
○失業者緊急教育資金貸付 4,477千円						
・使 途 失業者又は再就職して1年未満の者の子弟が就学に必要なとする資金						
・限度額 1,000千円 ・利率 1.2% (別途保証料0.4%)						
・融資期間 10年以内 (うち元金据置4年以内)						

第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費

年度	3	事業名 (事項)	雇 用 調 整 対 策	担当部課	産業経済部 労働政策課
				担当者	労働政策係
				連絡先	027-226-3402
会計名	一般会計				
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費			説明書ページ	141
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等	雇用対策法、高年齢者雇用安定法、外国人技能実習法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	33,908	17,426			16,482
(前年度)	19,043	5,001			14,042
(前々年度)	35,084	13,445	320		21,319
決算額					
(前年度)	35,230	21,783			13,447
(前々年度)	29,210	9,008			20,202
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○働く意欲のある高年齢者が活躍できるよう、高年齢者の就業・社会参加を支援する。 ○企業における外国人材の適正活用や定着を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○シニア就業支援センターの運営				7 報償費	216
中高齢者の就業を支援するため、職業紹介や相談・情報提供を実施				8 旅 費	305
○シルバー人材センター事業補助				10 需用費	353
シルバー人材センター連合会の運営費を補助				12 委託料	19,021
○外国人材適正活用支援				13 使賃料	230
外国人材の適正活用に関する情報収集を実施				18 補助金等	13,783
○外国人材定着支援					
職場における外国人材との効果的なコミュニケーション方法に関するセミナーを実施					
○就職氷河期世代就職支援					
就職氷河期世代の就労を支援するため、相談等の事業を実施					
				ほか	

年度	3	事業名 (事項)	若 者 就 職 対 策 (「わくわくぐんま生活実現支援」を除く)	担当部課	産業経済部 労働政策課
				担当者	人材誘致係
				連絡先	027-226-3408
会計名	一般会計				
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費			説明書ページ	141
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	131,015	65,070	28,000		37,945
(前年度)	136,728	68,871	22,000		45,857
(前々年度)	146,580	72,642	27,241		46,697
決算額					
(前年度)	132,837	69,071	20,200		43,566
(前々年度)	139,766	71,638	25,000		43,128
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○若者に対し、カウンセリングや職業紹介により、きめ細かな就職支援を実施するとともに、若年無業者(ニート)を対象に、就業への不安解消、意欲の醸成等の支援を実施する。 ○東京圏や県内の大学等と連携し、U・Iターン就職を促進する。				IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○Gターン全力応援				7 報償費	121
県内外の大学等と連携し、各種セミナーや合同企業説明会、県独自の学生向けインターンシップ「Gターンシップ」等を実施。また、県外在住の学生がインターンシップに参加する場合、交通費補助を実施				8 旅 費	295
○ジョブカフェぐんま運営				10 需用費	2,901
若者就職支援センター(ジョブカフェ)において、カウンセリングから職業紹介・職場定着まで、ワンストップで若者の就職支援、県内企業に対するマッチング支援を実施(設置箇所:高崎、桐生、沼田)				11 役務費	2,732
				12 委託料	114,385
				13 使賃料	10,581
				ほか	

第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費

年度	3	事業名 (事項)	若 者 就 職 対 策 (わくわくぐんま生活実現支援)	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	人材誘致係	
				連絡先	027-226-3408	
会計名	一般会計					
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費				説明書ページ	141
事業期間	H31年 ~ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		4,830	2,415			2,415
(前年度)		4,830	2,415			2,415
(前々年度)		7,152	3,576			3,576
決算額						
(前年度)		4,830	2,415			2,415
(前々年度)		6,976	3,488			3,488
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○人口減少対策と担い手不足対策を一層推進するため、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、東京圏からの移住の促進を目的に、移住希望者と県内中小企業等とのマッチングを支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○マッチングサイトの運営 移住支援金の対象となる求人情報をマッチングサイトに掲載し、移住希望者と県内中小企業等とのマッチングを支援する。				10 需用費	300	
○求人広告作成支援 県内中小企業等がより効果的な求人広告をマッチングサイトに掲載できるよう、作成を支援するためのセミナー等を開催する。 ※ぐんま暮らし・外国人活躍推進課「移住支援金」、経営支援課「地方創生起業支援」と連携して事業を実施。				12 委託料	4,530	

年度	3	事業名 (事項)	働 き や す い 職 場 環 境 づ く り	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	働く女性応援係	
				連絡先	027-226-3404	
会計名	一般会計					
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費				説明書ページ	141
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	女性活躍推進法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		23,463	16,101			7,362
(前年度)		14,720	7,358			7,362
(前々年度)		20,821	12,820			8,001
決算額						
(前年度)		74,041	67,175			6,866
(前々年度)		17,902	10,862			7,040
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○ポストコロナ時代の新しい働き方等を県内企業が実現できるよう支援することで、誰もが能力を発揮し活躍できる働きやすい職場環境づくりが進むとともに、働き手の確保につながり、県経済の活力の維持・発展に資する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○新しい働き方実現プロジェクト 8,739千円 ポストコロナ時代の新しい働き方として、テレワーク等を活用した新しい働き方を県内企業が実現するよう、ワークショップや双方向型・体験型セミナー等を実施				7 報償費	95	
○働き方改革推進 1,790千円 働き方改革実現のため、県内の中小企業等を対象とし研修会及びイクボス養成塾の開催や働き方改革アドバイザーの認定等を実施				8 旅 費	10	
○働く女性の活躍推進 12,284千円 女性のキャリア形成支援及び就業支援を実施				10 需用費	339	
				11 役務費	266	
				12 委託料	22,753	
				ほか		

第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費 ・ 第4目 産業技術専門校費

年度	3	事業名 (事項)	障害者雇用促進強化対策	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	障害者就労支援係	
				連絡先	027-226-3403	
会計名	一般会計					
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第3目 雇用対策費				説明書ページ	141
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		44,019	21,996			22,023
(前年度)		43,531	21,640			21,891
(前々年度)		47,736	24,045			23,691
決算額						
(前年度)		42,780	21,265			21,515
(前々年度)		46,505	23,261			23,244
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携のもと、県内企業や特別支援学校の生徒、就労支援機関の利用者等への支援を実施				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○障害者就労開拓支援委託 34,045千円 民間事業者に委託し、障害者にマッチした実習先や就労先を開拓				1 報酬	3,137	
○ぐんまグッジョブフェア 1,456千円 障害者とともに働くことをテーマに、特別支援学校生徒による学習成果発表や障害者施設製品の共同販売会、講演会などを開催				3 手当等	667	
○障害者就労サポートセンター運営 5,204千円 障害者就労サポーターを配置し、企業への働きかけ等を実施				4 共済費	673	
○障害者のテレワーク支援 2,833千円 障害者のテレワークの普及啓発や企業への導入の支援を実施				7 報償費	194	
ほか				8 旅 費	595	
				10 需用費	838	
				11 役務費	84	
				12 委託料	37,131	
				13 使賃料	646	
				18 負担金	54	

年度	3	事業名 (事項)	産業技術専門校運営	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	技術人材係	
				連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計					
予算科目	第8款 労働費 - 第1項 労働政策費 - 第4目 産業技術専門校費				説明書ページ	141
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	職業能力開発促進法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		232,558	137,735	32,401		62,422
(前年度)		257,839	148,711	32,401	27,000	49,727
(前々年度)		217,414	128,774	32,401		56,239
決算額						
(前年度)		340,985	198,990	32,401	27,000	82,594
(前々年度)		198,375	138,320	26,211		33,844
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
職業能力開発促進法に基づく県立職業能力開発施設である県立産業技術専門校を設置・運営することにより、製造業等を支える技能者養成を行う。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○専門校施設等管理運営 128,962千円 県立産業技術専門校の管理運営・施設等維持管理、職員研修等を実施				1 報酬	24,542	
○実習用機械等整備 85,809千円 県立産業技術専門校において職業訓練を行うための実習用機械器具の整備、修繕等を実施				3 手当等	5,217	
○実習経費 17,787千円 施設内訓練で使用する実習用消耗品の購入等				4 共済費	5,327	
				8 旅 費	3,314	
				10 需用費	60,796	
				11 役務費	6,383	
				12 委託料	46,138	
				13 使賃料	8,340	
				17 備品費	71,634	
				18 負担金	533	
				その他	334	

第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費

年度	3	事業名 (事項)	地域支援・地域連携	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	技術人材係	
				連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計					
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費				説明書ページ	141
事業期間	年～年		根拠法令等	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	17,429	4,200	8,815		4,414	
(前年度)	16,890	4,200	8,276		4,414	
(前々年度)	19,619	4,500	10,405		4,714	
決算額						
(前年度)	13,159	4,200	4,545		4,414	
(前々年度)	12,691	3,758	4,972		3,961	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県立産業技術専門校において、在職者の技能向上に向けて能力開発を行うとともに、雇用保険受給資格のない求職者の技能習得を容易にするための給付金を支給する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○スキルアップセミナー 8,815千円 地域の中小企業等の在職者を対象に技能向上に向けての訓練を実施				7 報償費	11,524	
○訓練手当 8,400千円 公共職業安定所の受講指示を受けて訓練を受講する者で、雇用保険受給資格のない求職者に対して訓練手当を支給				8 旅費	399	
ほか				10 需用費	4,449	
				11 役務費	917	
				13 使賃料	110	
				18 負担金	30	

年度	3	事業名 (事項)	離職者等再就職訓練	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	技術人材係	
				連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計					
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費				説明書ページ	141
事業期間	H14年～年		根拠法令等	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	487,424	487,424				
(前年度)	489,758	489,758				
(前々年度)	484,113	484,113				
決算額						
(前年度)	361,285	361,285				
(前々年度)	278,497	278,458	39			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
離職者等を対象に、民間の教育機関や企業等と連携し、「女性のキャリア形成の支援」、「デジタル人材・ITスキルを持つ人材の育成」「就職氷河期世代の就職の支援」を柱に職業訓練を実施することにより、早期の再就職を支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○離職者等再就職訓練 487,424千円 ・再就職を目指す離職者等の職業能力を開発するため、民間の教育機関や企業等に、職業訓練及び就職支援業務を委託 ・女性を取り組みやすい分野のコースを開催時期や場所に配慮して設定するとともに、育児等と両立しやすい短時間のコースや託児サービス付きのコースを設定 ・デジタル化等情報技術の革新や企業におけるデジタル化に対応する人材を育成するコースを設定 ・就職氷河期世代など職業能力開発機会が十分でなかった離職者を対象に正規雇用を支援				1 報酬	26,883	
				3 手当等	5,713	
				4 共済費	5,685	
				8 旅費	3,617	
				10 需用費	1,476	
				11 役務費	442	
				12 委託料	443,074	
				13 使賃料	324	
				18 負担金	210	

第1項 労働政策費—第4目 産業技術専門校費・第5目 技能振興費

年度	3	事業名 (事項)	障 害 者 能 力 開 発			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	技術人材係	
						連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計							
予算科目	第8款 労働費—第1項 労働政策費—第4目 産業技術専門校費					説明書ページ	141	
事業期間	H17年～年		根拠法令等		職業能力開発促進法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	23,031		23,031					
(前年度)	21,943		21,943					
(前々年度)	22,308		22,308					
決算額								
(前年度)	21,693		21,693					
(前々年度)	14,711		14,694	17				
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
障害のある求職者に対して、障害の内容に応じたきめ細かな職業訓練を実施し、障害者の一般就労を支援する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○障害者委託訓練 23,031千円					1 報酬	6,831		
・民間の教育機関等に委託して座学及び実技による集合訓練を実施し、就職に必要な知識や技能の習得を図る					3 手当等	1,452		
・eラーニングのノウハウがある在宅就業支援団体等の機関を委託先とし、インターネットを利用して教材の配信等を行い、障害者の雇用					4 共済費	1,434		
・就業の促進に資するIT技能等の習得を図る					7 報償費	360		
・企業等を委託先とし、事業所現場における実際の業務に関する作業実習を個別に実施し、実践的な職業能力の習得を図る					8 旅費	916		
					10 需用費	191		
					11 役務費	307		
					12 委託料	10,983		
					13 使賃料	509		
					18 負担金	48		

年度	3	事業名 (事項)	技 能 振 興			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	技術人材係	
						連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計							
予算科目	第8款 労働費—第1項 労働政策費—第5目 技能振興費					説明書ページ	142	
事業期間	年～年		根拠法令等		職業能力開発促進法			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	63,825		39,848	634		23,343		
(前年度)	65,366		43,054	786		21,526		
(前々年度)	68,605		44,802	786		23,017		
決算額								
(前年度)	65,366		43,054	786		21,526		
(前々年度)	61,131		37,607			23,524		
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○「ものづくり」に対する県民の関心を高め、技能尊重気運の更なる醸成を図る。技能者の能力を適正に評価し、技能習得意欲の増進等を図り、本県のものづくり産業の発展に寄与する。 ○若年者の技能向上と技能五輪全国大会への参加を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬県職業能力開発協会補助 42,718千円 技能検定試験・職業能力開発業務を行う協会に補助					7 報償費	60		
○技能検定受検料の軽減措置 17,636千円 若者が受検しやすい環境を整備し、ものづくり分野の人材育成を支援するため、35歳未満の受検者について実技試験の受検料を軽減					8 旅費	23		
○技能五輪大会出場選手強化補助 880千円 技能五輪全国大会出場選手に対する支援を実施					10 需用費	503		
					11 役務費	77		
					12 委託料	70		
					13 使賃料	1,988		
					18 補助金	61,104		
					ほか			

第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費

年度	3	事業名 (事項)	認定職業訓練	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	技術人材係	
				連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計					
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費				説明書ページ	142
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等 職業能力開発促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	45,316	22,500	373		22,443	
(前年度)	45,372	22,500	358		22,514	
(前々年度)	48,333	24,000	432		23,901	
決算額						
(前年度)	45,372	22,500	358		22,514	
(前々年度)	43,184	21,436	361		21,387	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
企業等が従業員のために行う職業訓練を支援し、労働者の職業能力の開発・向上を促進する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○認定職業訓練事業費補助 45,000千円 認定職業訓練校の実施する職業訓練経費の一部を補助				7 報償費	180	
○技能照査委員会 229千円 認定職業訓練校が行う技能照査の試験問題を認定するため、審査委員会を開催				8 旅費	44	
○職業訓練指導員試験 87千円 職業訓練指導員試験を実施するとともに、指導員免許を交付				10 需用費	92	
				18 補助金	45,000	

年度	3	事業名 (事項)	人材育成支援	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	技術人材係	
				連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計					
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費				説明書ページ	142
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等 職業能力開発促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,031				1,031	
(前年度)	896				896	
(前々年度)	1,058				1,058	
決算額						
(前年度)	896				896	
(前々年度)	981				981	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○製造業の経営改善活動の専門家を養成し、中小企業の現場改善、生産性向上や競争力強化を支援する。 ○若年技能者の育成を支援することにより、本県のものづくり産業の発展に寄与する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○若年ものづくり人材育成 981千円 若年技能者表彰、学生溶接技術競技大会、ものづくり体感事業(群馬県技能士会連合会)等を実施				7 報償費	51	
				10 需用費	266	
				11 役務費	110	
				13 使賃料	64	
				18 補助金	540	

第2項 労働委員会費 — 第1目 委員会費 ・ 第2目 事務局費

年度	3	事業名 (事項)	労働委員会運営			担当部課	労働委員会事務局	
						担当者	総務調整係	
						連絡先	027-226-2783	
会計名	一般会計							
予算科目	第8款 労働費 — 第2項 労働委員会費 — 第1目 委員会費						説明書ページ	142
事業期間	S21年～年		根拠法令等 労働組合法、労働関係調整法、労働委員会規則					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	34,409					34,409		
(前年度)	34,379					34,379		
(前々年度)	34,360					34,360		
決算額								
(前年度)	32,918					32,918		
(前々年度)	32,998					32,998		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
不当労働行為事件の審査や労使間の紛争の調整などを通じて、将来にわたる労使関係の安定化・正常化を図ることを目的とする。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○委員会運営 34,409千円						1	報酬	33,384
・委員報酬及び活動費						8	旅費	975
①定例総会(原則月2回開催)						9	交際費	50
②公益委員会議(必要に応じて随時開催)								
③その他各種会議等への出席								
・労働争議のあっせん・調停・仲裁								
・個別的労使紛争のあっせん								
・不当労働行為事件の審査								
・労働組合資格審査								

年度	3	事業名 (事項)	労働委員会事務局運営			担当部課	労働委員会事務局	
						担当者	総務調整係	
						連絡先	027-226-2783	
会計名	一般会計							
予算科目	第8款 労働費 — 第2項 労働委員会費 — 第2目 事務局費						説明書ページ	142
事業期間	S21年～年		根拠法令等 労働組合法、労働関係調整法、労働委員会規則					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,405					2,405		
(前年度)	2,435					2,435		
(前々年度)	2,835					2,835		
決算額								
(前年度)	2,074					2,074		
(前々年度)	2,124					2,124		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
労働委員会を構成する三者委員(公益・労働者・使用者委員)が、中立かつ公正な立場から、的確かつ迅速に不当労働行為事件の審査や労使間の紛争の調整などを行うことができるよう、委員の活動を補佐する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○事務局運営 2,405千円						8	旅費	638
・総会、公益委員会議の運営						10	需用費	1,369
・あっせん員候補者の委嘱及び解任に関する事務						11	役務費	73
・労働争議のあっせん・調停・仲裁、個別的労使紛争のあっせん、不当労働行為事件の審査に関する委員補佐及び事務調査						18	負担金	325
・労働組合資格審査に関する委員補佐及び事務調査								
・労働委員会委員及び職員の各種会議・研修会等への出席								